

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年6月12日

【発行者名】 ピムコジャパンリミテッド

【代表者の役職氏名】 日本における代表者 高野 真

【本店の所在の場所】 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、ピー・
オー・ボックス800、フォリオ・チェンバーズ
（東京支店）
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【事務連絡者氏名】 小松 充明

【電話番号】 03-5777-8150

**【届出の対象とした募集内国投資信託受
益証券に係るファンドの名称】** ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス

**【届出の対象とした募集内国投資信託受
益証券の金額】** 継続募集額 上限 5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成23年12月9日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

委託会社の概況

1) 委託会社の資本金（平成23年9月30日現在）

13,411,674.44米ドル（約10.3億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成23年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝76.65円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

（略）

3) 大株主の状況

（平成23年9月30日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	所有比率
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・オブ・アメリカ・エル・ピー	680 ニューポート・センター・ドライブ、スイート 250、ニューポート・ビーチ、カリフォルニア 92660、アメリカ合衆国	13,000,000株	100%

<訂正後>

委託会社の概況

1) 委託会社の資本金（平成24年3月31日現在）

13,411,674.44米ドル（約11.0億円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成24年3月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝82.19円）によります。以下同様とします。

2) 委託会社の沿革

（略）

3) 大株主の状況

（平成24年3月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	所有比率
アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピー	680 ニューポート・センター・ドライブ、スイート 250、ニューポート・ビーチ、カリフォルニア 92660、アメリカ合衆国	12,870,000株	99%

パシフィック・インベ ストメント・マネジ メント・カンパニー ・エルエルシー	840 ニューポート・セ ンター・ドライブ、 スイート 300、ニュー ポート・ビーチ、カリ フォルニア 92660、 アメリカ合衆国	130,000株	1%
---	--	----------	----

2【投資方針】

(3)【運用体制】

(略)

委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織等は以下のとおりです。

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(略)

運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程
発注対象証券会社に関する規程
 最良執行に関する規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成23年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

運用に関する主な社内規定は以下のとおりです。

内部者取引未然防止規程
 最良執行に関する規程

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託会社等につき、外部監査法人による内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受領しております。

上記運用体制は平成24年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

個人受益者および内国法人である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

平成24年12月31日まで	
収益分配金	普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の譲渡益については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。 なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	
収益分配金	普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の譲渡益については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。 なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。
平成26年1月1日から	
収益分配金	普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。 なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。

確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税を選択することもできます。

2) 買取請求の取扱い

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

平成24年12月31日まで	
収益分配金	普通分配金については、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	
収益分配金	普通分配金については、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。
平成26年1月1日から	
収益分配金	普通分配金については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。

2) 益金不算入制度

当ファンドには、益金不算入制度の適用はありません。

個別元本について

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合等により把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- 3) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

個別元本超過額について

- 1) 償還金・解約金を受け取る場合、1口当たりの課税前の受取金額（解約金については、信託財産留保額がある場合は、信託財産留保額を差し引いた額）が前記の1口当たりの個別元本を上回る金額をいいます。
- 2) この個別元本超過額が所得税および地方税の課税の対象となります。

普通分配金と特別分配金について

- 1) 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

ファンドの会計上・税務上の取扱いについては、あらかじめ会計士・税理士にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成24年3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	5,511,274,310	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	887,304	0.02
合計（純資産総額）	-	5,510,387,006	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年3月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 U.S.ストラテジー・ ファンド	226,789	9,656.99	2,190,100,560	9,669	2,192,822,841	39.79
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテ ジー・ファンド	339,553	9,778.99	3,320,487,179	9,773	3,318,451,469	60.22

種類別投資比率(平成24年3月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成24年3月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成24年3月30日現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年3月30日および同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
---	-----	-------------------------	-------------------------	---------------------------	---------------------------

第1期	(平成17年 3月10日)	16,267	16,323	1.0031	1.0066
第2期	(平成17年 9月12日)	21,237	21,297	0.9920	0.9948
第3期	(平成18年 3月10日)	16,308	16,350	0.9486	0.9510
第4期	(平成18年 9月11日)	12,245	12,298	0.9435	0.9476
第5期	(平成19年 3月12日)	11,342	11,401	0.9309	0.9357
第6期	(平成19年 9月10日)	10,528	10,579	0.9225	0.9270
第7期	(平成20年 3月10日)	10,116	10,164	0.9289	0.9333
第8期	(平成20年 9月10日)	9,493	9,532	0.8785	0.8821
第9期	(平成21年 3月10日)	8,653	8,687	0.8382	0.8415
第10期	(平成21年 9月10日)	9,005	9,033	0.9056	0.9084
第11期	(平成22年 3月10日)	8,466	8,493	0.9291	0.9320
第12期	(平成22年 9月10日)	7,362	7,382	0.9390	0.9416
第13期	(平成23年 3月10日)	7,138	7,150	0.9445	0.9461
第14期	(平成23年 9月12日)	6,225	6,238	0.9491	0.9511
第15期	(平成24年 3月12日)	5,505	5,512	0.9526	0.9539
	平成23年 3月末日	7,108	-	0.9458	-
	平成23年 4月末日	7,187	-	0.9562	-
	平成23年 5月末日	7,109	-	0.9589	-
	平成23年 6月末日	6,397	-	0.9572	-
	平成23年 7月末日	6,382	-	0.9578	-
	平成23年 8月末日	6,238	-	0.9511	-
	平成23年 9月末日	6,183	-	0.9410	-
	平成23年10月末日	6,214	-	0.9457	-
	平成23年11月末日	5,768	-	0.9407	-
	平成23年12月末日	5,783	-	0.9431	-
	平成24年 1月末日	5,830	-	0.9507	-
	平成24年 2月末日	5,506	-	0.9528	-
	平成24年 3月末日	5,510	-	0.9524	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 平成16年7月30日 至 平成17年3月10日	0.0035
第2期	自 平成17年3月11日 至 平成17年9月12日	0.0028
第3期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	0.0024
第4期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	0.0041
第5期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	0.0048
第6期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	0.0045

第7期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	0.0044
第8期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	0.0036
第9期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	0.0033
第10期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	0.0028
第11期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0.0029
第12期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	0.0026
第13期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0.0016
第14期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	0.0020
第15期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	0.0013

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成16年7月30日 至 平成17年3月10日	0.7
第2期	自 平成17年3月11日 至 平成17年9月12日	0.8
第3期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	4.1
第4期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	0.1
第5期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	0.8
第6期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	0.4
第7期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	1.2
第8期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	5.0
第9期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	4.2
第10期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	8.4
第11期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	2.9
第12期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	1.3
第13期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0.8

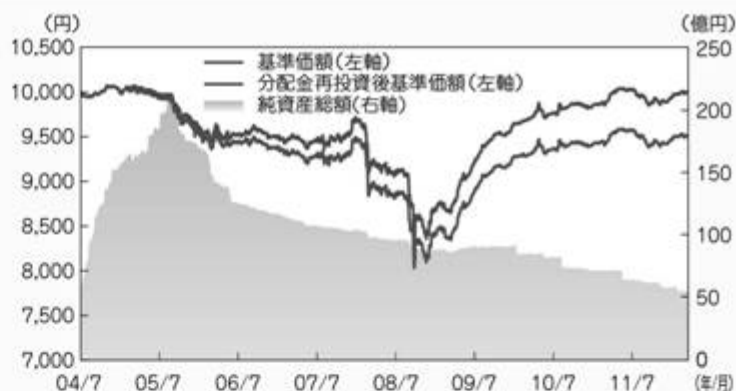
第14期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	0.7
第15期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	0.5

(参考情報)

2012年3月30日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,524円
純資産総額	55.10億円



・分配金再投資後基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

分配の推移（税引前、1万口あたり）

2009年3月	2009年9月	2010年3月	2010年9月	2011年3月	2011年9月	2012年3月	設定来累計
33円	28円	29円	26円	16円	20円	13円	466円

主要な資産の状況

■ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	1.5
平均直接利回り(%)*	1.5
平均デュレーション(年)	1.4
平均格付**	AA

* ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておりません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。

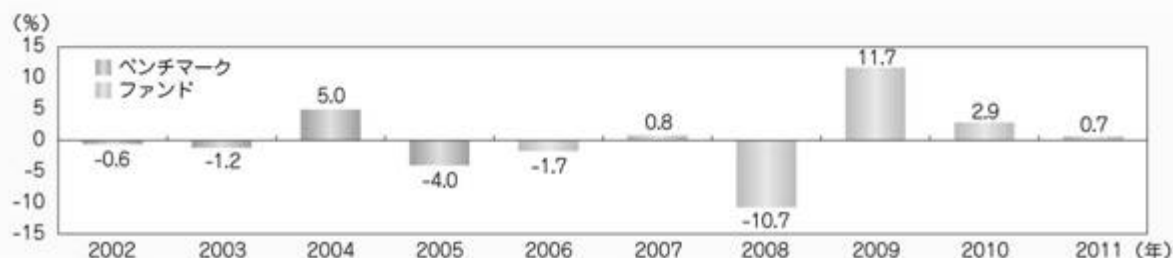
** 短期資産同等資産は除外して計算しております。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

*** 投資対象とする外国投資信託の組入銘柄です。

■変動利付日本国債組入上位 10 銘柄***

	保有銘柄	クーポン(%)	時価構成比(%)
1	変動利付日本国債 45回債	0.57	15.6
2	変動利付日本国債 24回債	0.40	15.5
3	変動利付日本国債 29回債	0.00	12.5
4	変動利付日本国債 36回債	0.02	10.6
5	変動利付日本国債 11回債	0.08	10.1
6	変動利付日本国債 19回債	0.16	9.6
7	変動利付日本国債 48回債	0.82	8.9
8	変動利付日本国債 37回債	0.27	7.9
9	変動利付日本国債 33回債	0.00	4.6
10	変動利付日本国債 10回債	0.20	3.2

年間収益率の推移



・ベンチマークは、NOMURA変動利付国債インデックス。

・ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成16年 7 月30日 至 平成17年 3 月10日	17,618,984,655 (0)	1,402,415,940 (0)	16,216,568,715 (0)

第2期	自 平成17年 3 月11日 至 平成17年 9 月12日	8,024,771,266 (0)	2,831,316,024 (0)	21,410,023,957 (0)
第3期	自 平成17年 9 月13日 至 平成18年 3 月10日	1,302,328,035 (0)	5,519,175,845 (0)	17,193,176,147 (0)
第4期	自 平成18年 3 月11日 至 平成18年 9 月11日	210,267,150 (0)	4,425,304,357 (0)	12,978,138,940 (0)
第5期	自 平成18年 9 月12日 至 平成19年 3 月12日	43,139,147 (0)	837,157,227 (0)	12,184,120,860 (0)
第6期	自 平成19年 3 月13日 至 平成19年 9 月10日	48,197,320 (0)	819,648,097 (0)	11,412,670,083 (0)
第7期	自 平成19年 9 月11日 至 平成20年 3 月10日	43,732,674 (0)	565,640,148 (0)	10,890,762,609 (0)
第8期	自 平成20年 3 月11日 至 平成20年 9 月10日	40,907,127 (0)	124,394,194 (0)	10,807,275,542 (0)
第9期	自 平成20年 9 月11日 至 平成21年 3 月10日	35,093,412 (0)	517,684,883 (0)	10,324,684,071 (0)
第10期	自 平成21年 3 月11日 至 平成21年 9 月10日	32,101,010 (0)	411,576,048 (0)	9,945,209,033 (0)
第11期	自 平成21年 9 月11日 至 平成22年 3 月10日	24,654,585 (0)	856,654,594 (0)	9,113,209,024 (0)
第12期	自 平成22年 3 月11日 至 平成22年 9 月10日	22,131,570 (0)	1,294,913,475 (0)	7,840,427,119 (0)
第13期	自 平成22年 9 月11日 至 平成23年 3 月10日	18,648,494 (0)	301,474,848 (0)	7,557,600,765 (0)
第14期	自 平成23年 3 月11日 至 平成23年 9 月12日	11,099,457 (0)	1,009,502,719 (0)	6,559,197,503 (0)
第15期	自 平成23年 9 月13日 至 平成24年 3 月12日	11,919,543 (0)	792,029,995 (0)	5,779,087,051 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には、当初募集期間の数字を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成23年9月13日より平成24年3月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成23年9月12日現在)	第15期 (平成24年3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,192,622	29,291,553
投資信託受益証券	6,224,241,916	5,504,041,955
未収利息	52	40
流動資産合計	6,262,434,590	5,533,333,548
資産合計	6,262,434,590	5,533,333,548
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,118,395	7,512,813
未払受託者報酬	897,103	771,449
未払委託者報酬	22,427,465	19,286,319
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	36,967,963	28,095,581
負債合計	36,967,963	28,095,581
純資産の部		
元本等		
元本	6,559,197,503	5,779,087,051
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	333,730,876	273,849,084
（分配準備積立金）	19,874,408	9,967,752
元本等合計	6,225,466,627	5,505,237,967
純資産合計	6,225,466,627	5,505,237,967
負債純資産合計	6,262,434,590	5,533,333,548

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期	第15期
	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日
営業収益		
受取利息	1,916	1,618
有価証券売買等損益	79,967,637	45,404,028
営業収益合計	79,969,553	45,405,646
営業費用		
受託者報酬	897,103	771,449
委託者報酬	22,427,465	19,286,319
その他費用	525,000	525,000
営業費用合計	23,849,568	20,582,768
営業利益又は営業損失（ ）	56,119,985	24,822,878
経常利益又は経常損失（ ）	56,119,985	24,822,878
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,119,985	24,822,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,911,641	2,880,752
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	419,200,972	333,730,876
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,996,167	40,297,680
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,996,167	40,297,680
剰余金減少額又は欠損金増加額	616,020	606,705
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	616,020	606,705
分配金	13,118,395	7,512,813
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	333,730,876	273,849,084

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他	当該財務諸表の計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成23年9月13日から平成24年3月12日までとなります。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	第14期 (平成23年9月12日現在)	第15期 (平成24年3月12日現在)
1.期首元本額	7,557,600,765円	6,559,197,503円
期中追加設定元本額	11,099,457円	11,919,543円
期中一部解約元本額	1,009,502,719円	792,029,995円
2.計算期間末日における 受益権の総数	6,559,197,503口	5,779,087,051口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は333,730,876円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は273,849,084円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第14期 自平成23年3月11日 至平成23年9月12日	第15期 自平成23年9月13日 至平成24年3月12日
分配金の計算過程	計算期間末における一部解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,880円)、一部解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,309,810円)及び分配準備積立金(32,990,923円)より分配対象収益は36,302,613円(1万口当たり55円)であり、うち13,118,395円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	計算期間末における一部解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,618円)、一部解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,947,932円)及び分配準備積立金(17,478,947円)より分配対象収益は20,428,497円(1万口当たり35円)であり、うち7,512,813円(1万口当たり13円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。 変動利付日本国債の価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク 為替変動リスク 公社債の価格変動リスク デリバティブに関するリスク
3. 金融商品に係るリスク管理体制	実効性のあるリスク管理を行うため、委託会社では全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント（主として運用部）、アカウント・マネジメント（主としてアカウント・マネージメント部）、コンプライアンス/リーガル（主として法務・コンプライアンス部）の独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありませ
2. 時価の算定方法	有価証券 「(3)注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期 (平成23年9月12日現在)	第15期 (平成24年3月12日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	64,994,114	46,531,319
合計	64,994,114	46,531,319

(デリバティブ取引に関する注記)

該当する事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報）

第14期(平成23年9月12日現在)	第15期(平成24年3月12日現在)
1口当たり純資産額0.9491円 (1万口当たり純資産額9,491円)	1口当たり純資産額0.9526円 (1万口当たり純資産額9,526円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当する事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (口数)	評 価 額 (円)	備考
投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 U.S.ストラテジー・ファンド	226,518	2,187,484,326	
	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	339,151	3,316,557,629	
合 計		565,669	5,504,041,955	

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

[次へ](#)

（参考情報）

ファンドは「PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド」および「PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託受益証券です。これらの投資信託受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日
		金 額（千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		662
その他の収益		1
収益合計		663
費用		
利息費用		0
費用合計		0
投資純利益		663
実現 / 未実現純利益(損失)		
投資証券に係る実現純利益(損失)		4,183
先物契約、オプション及びスワップに係る実現純利益(損失)		(503)
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)		(703)
投資証券に係る未実現純利益(損失)の変動額		(2,107)
先物契約、オプション及びスワップに係る未実現純利益(損失)の変動額		(174)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益(損失)の変動額		99
純利益(損失)		795
運用の結果による資産の純増加(減少)額		1,458

組入れ資産の明細（平成24年3月12日現在）

通貨	種類	銘柄名	利率	券面総額	評価額	償還日	備考
米ドル	国債	U S TREASURY BILLS	0.14	千米ドル 2,200	千米ドル 2,199	2012/5/3	
		U S TREASURY BILLS	0.00	1,100	1,099	2012/9/6	
		U S TREASURY BILLS	0.09	1,000	999	2012/8/23	
		U S TREASURY BILLS	0.05	900	899	2012/6/14	
		U S TREASURY BILLS	0.05	161	161	2012/3/15	
		U S TREASURY BILLS	0.00	100	99	2012/8/16	
	エージェンシー債	DEXIA CR SA NY GOVT GTD FRN 144A	0.88	400	382	2013/3/5	
		INDUSTRIAL BANK OF KOREA NT 144A	3.75	300	306	2016/9/29	
		KHFC COVERED 144A	4.13	300	316	2015/12/15	
		VNESHECONOMBANK(VEB) SR UNSEC 144A	5.38	300	311	2017/2/13	
		EXPORT-IMPORT BK KOREA FRN 144A	1.59	200	200	2012/3/13	
		SBAP 2005-20J 1	5.09	153	168	2025/10/1	
		SBAP 2005-20B 1	4.63	47	52	2025/2/1	
		SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.75	17	18	2014/8/10	

社債	SANTANDER US DEBT SA UNI FRN 144A	1.38	600	599	2012/3/30	
	STADSHYPOTEK AB COVERED FRN 144A	1.13	400	399	2013/9/30	
	TRANSNEFT (TRANSCAPIT) SECURED REGS	7.70	300	323	2013/8/7	
	AMERICAN INTL GROUP 144A	3.75	200	202	2013/11/30	
	ANZ NATIONAL INTL NZ BK GTD 144A	6.20	200	210	2013/7/19	
	CITIGROUP INC NT	6.00	200	212	2013/12/13	
	DOW CHEMICAL CO GLBL SR UNSEC	6.00	200	205	2012/10/1	
	GERDAU HOLDINGS INC CO GTD REGS	7.00	200	228	2020/1/20	
	GATX FIN INC NT	6.00	150	167	2018/2/15	
	BARCLAYS BANK PLC	0.75	140	140	2017/3/23	
	BEAR STEARNS CO INC GLBL SR UNSEC	7.25	100	120	2018/2/1	
	HBOS PLC SUB GMTN 144A	6.75	100	92	2018/5/21	
	ING BANK NV NT FRN 144A	1.38	100	100	2012/3/30	
	KINDER MORGAN ENER PART	7.13	100	100	2012/3/15	
	RCI BANQUE SA UNSEC 144A	2.45	100	96	2014/4/11	
	STATE BANK INDIA LONDON NT FRN EMTN	2.71	100	92	2016/1/21	
	MARSH & MCLENNAN COS INC	5.75	56	62	2015/9/15	
	モーゲージ債	CWHL 2005-HYB9 3A2A 12MLIB+175	2.59	300	213	2036/2/20
	CRGT 2005-2 A1 3MLIB+6	0.57	298	289	2037/8/14	
	WBCMT 2006-WL7A A1 1MLIB+9 144A	0.34	230	220	2021/9/15	
	SMHL 2010-2E A1 3MLIB+120	1.78	213	212	2041/10/9	
	SWAN 2006-1E A1 3MLIB+8 REGS	0.59	176	172	2037/5/12	
	FNW 2004-W12 1A1 WM31 WC6.26	6.00	175	196	2044/7/25	
	CWHL 2005-R2 1AF1 1ML+34 144A	0.58	119	101	2035/6/25	
	WAMU 2005-AR15 A1A1 1MLIB+26	0.50	93	71	2045/11/25	
	CMLTI 2005-3 2A2A WM35 WC5.0453	2.68	73	68	2035/8/25	
	FNGT 2004-T3 1A1 WM30 WC6.63	6.00	44	51	2044/2/25	
	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.58	44	45	2044/7/25	
	CWALT 2006-HY12 A1 WM36 WC6.5154	5.54	42	42	2036/8/25	
	FNR 2003-34 A1 WM29 WC7.54	6.00	30	35	2043/4/25	
	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.22	26	27	2017/9/25	
	WFMB 2006-AR8 1A1 ARM	2.66	23	22	2036/4/25	
	FNR 2005-120 NF 1MLIB+10	0.34	20	20	2021/1/25	
	CWHL 2004-25 1A1 AS ARM 1MLIB+33	0.57	15	11	2035/2/25	
	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.95	14	14	2031/11/15	
	FH ARM #1B2315 1YRLIB+177.8 10.4	2.52	14	15	2035/9/1	
	HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	2.94	11	11	2033/5/19	
	MLMI 2003-A2 1A1 ARM WM32 WC 5.263	2.32	10	9	2033/2/25	
	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.75	10	10	2024/4/25	
	FN ARM 802467 1YRLIB+178 10.23	2.53	9	10	2034/11/1	
	CWHL 2004-16 PT 1MLIB+38 1A4A	0.62	8	5	2034/9/25	
	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.60	6	6	2034/3/19	
	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.64	5	5	2029/6/25	
	GNR 1999-30 FA 1MLIB+40	0.65	5	5	2029/4/16	
	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.99	3	3	2034/2/19	
	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.50	3	3	2033/4/25	
	アセットバック債	ABFC 2004-OPT5 A1 1MLIB+35	0.59	210	150	2034/6/25
	SASC 2005-7XS 2A1A 1MLIB+150	1.74	144	116	2035/4/25	
	RAMC 2003-3 A 1MLIBOR+50	0.74	26	21	2033/12/25	
	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.50	7	7	2031/8/25	
	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.88	7	5	2034/12/25	
	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.82	1	1	2032/7/25	
	CITHE 2002-1 AV 1MLIB+29	0.82	0.587	0.575	2033/3/25	
			12,857	12,778		
小計				(1,052,349)		
			千円	千円		
日本円	国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.52	380,000	388,721	2018/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.57	350,000	360,305	2022/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.20	300,000	300,533	2016/3/21
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.14	280,000	275,313	2020/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.00	250,000	247,476	2019/7/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.16	200,000	200,505	2017/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.27	190,000	190,373	2020/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.82	170,000	180,186	2023/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.09	100,000	98,503	2020/3/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#10	0.20	90,000	90,384	2015/12/21
	エージェンシー債	JAPAN DEVELOPMENT BANK GOVT GTD	1.40	250,000	250,858	2012/6/20

小計	社債	LANDWIRTSCHAFT RENTENBK EMTN	1.38	220,000	222,828	2013/4/25	
		KFW GOV GTD	1.35	200,000	204,416	2014/1/20	
小計	社債	JAPAN FIN CORP MUNI ENT GLOBAL	1.35	90,000	91,816	2013/11/26	
		DEVELOPMENT BK OF JAPAN	1.65	70,000	70,285	2012/6/20	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK YEN SUP	1.25	150,000	150,809	2012/9/20	
		AIG INC	1.40	20,000	19,964	2012/4/3	
		AIG INC	0.31	10,000	9,991	2012/4/3	
		モーゲージ債	JLOC 36A A1 3MJPY+26 144A	0.46	196	186	2016/2/16
				3,320,196	3,353,460		
英ポンド	国債	UK GILT 3 3/4% 2021	3.75	100	114	2021/9/7	
		社債	SMFG PREFERRED CAPITAL BD REGS	6.16	150	144	-
		モーゲージ債	GFUND 2011-1 A2 3MGBP + 145BP	2.54	100	98	2047/4/24
		NGATE 2007-3X A1 3MGBP+60	1.66	32	31	2050/12/15	
				382	388		
					(50,228)		
ユーロ	エージェンシー債	FMS WERTMANAGEMENT GOV GTD FRN	1.20	800	801	2014/1/20	
		社債	VOLKSWAGEN INTL FIN NV CO GTD FRN EMTN	1.49	200	200	2012/11/19
	モーゲージ債	MERRILL LYNCH & CO SR UNSEC EMTN	1.31	100	94	2014/5/30	
		MORGAN STANLEY SR UNSEC FRN GMTN	1.65	100	85	2017/1/16	
		ARRMF 2010-1A A2B 3MEUR+140 144A	2.45	150	149	2047/5/16	
		ARRMF 2011-1X A1B REGS 3MEUR+120BP	2.24	145	145	2047/11/19	
		DMPL VIII A1 3MEUR+95	2.12	131	131	2047/7/25	
		PERMM 2011-1X 1A3 3MEUR+130	2.53	120	120	2042/7/15	
		APLLO 2005-1E 2A 3MEUR+8	1.27	114	113	2036/5/5	
		SAEC 9 A1 3MEUR + 95BP REGS	2.36	65	65	2092/9/23	
		GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.82	39	38	2054/12/20	
					1,966	1,945	
					(210,184)		
	カナダドル	社債	HSBC FINANCE CORP LTD MTN CO GTD FRN	1.49	100	99	2012/5/3
				100	99		
					(8,326)		
豪ドル	モーゲージ債	MEDL 2005-1G A2	4.54	151	148	2036/5/10	
				151	148		
					(13,008)		
合計					千円 4,687,558		

(注1) データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

(注2) 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は邦貨換算金額（千円）で、現地2012年3月9日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート（1米ドル=82.355円、1英ポンド=129.239円、1ユーロ=108.046円、1カナダドル=83.284円、1豪ドル=87.449円）で邦貨換算したものです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科目	期別	金額（千円ドル）
	自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日	
投資収益		
利息（外国税控除後）		1,007
その他の収益		4

収益合計	1,011
費用	
利息費用	1
費用合計	1
投資純利益	1,010
実現 / 未実現純利益(損失)	
投資証券に係る実現純利益(損失)	7,069
先物契約、オプション及びスワップに係る実現純利益(損失)	(275)
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)	(1,339)
投資証券に係る未実現純利益(損失)の変動額	(3,991)
先物契約、オプション及びスワップに係る未実現純利益(損失)の変動額	(110)
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益(損失)の変動額	199
純利益(損失)	1,553
運用の結果による資産の純増加(減少)額	2,563

組入れ資産の明細（平成24年3月12日現在）

通貨	種類	銘柄名	利率	券面総額	評価額	償還日	備考	
			%	千米ドル	千米ドル			
米ドル	国債	U S TREASURY BILLS	0.00	3,092	3,090	2012/8/9		
		U S TREASURY BILLS	0.15	1,750	1,748	2012/8/30		
		U S TREASURY BILLS	0.09	500	499	2012/8/23		
		U S TREASURY BILLS	0.11	400	399	2012/10/18		
		U S TREASURY BILLS	0.05	200	199	2012/7/12		
		U S TREASURY BILLS	0.00	200	199	2012/8/16		
		U S TREASURY BILLS	0.00	108	107	2012/8/9		
		U S TREASURY BILLS	0.07	100	99	2012/7/26		
		U S TREASURY BILLS	0.08	100	99	2012/8/2		
	エージェンシー債	DEXIA CR SA NY GOVT GTD FRN 144A	0.88	600	573	2013/3/5		
		EXPORT-IMPORT BK KOREA	5.50	600	614	2012/10/17		
		KOREA DEVELOPMENT BANK GLBL SR UNSECUR	4.38	100	106	2015/8/10		
		SBAP 2005-20B 1	4.63	95	104	2025/2/1		
		SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.75	17	18	2014/8/10		
		社債	CITIGROUP INC NT	6.00	700	742	2013/12/13	
			BANCO SANTANDER BRAZ CI NT FRN 144A	2.66	300	294	2014/3/18	
			BNP PARIBAS BK GTD FRN	1.48	300	292	2014/1/10	
			ANZ NATIONAL INTL NZ BK GTD 144A	6.20	200	210	2013/7/19	
			BARCLAYS BANK PLC	0.75	200	200	2017/3/23	
	SUMITOMO MITSUI BANKING REG S		4.85	200	202	2022/3/1		
	WOODSIDE FINANCE LTD CO GTD REGS		8.75	200	254	2019/3/1		
	HBOS PLC SUB GMTN 144A		6.75	180	165	2018/5/21		
	BANCO SANTANDER BRASIL SR UNSEC 144A		4.25	150	151	2016/1/14		
	BEAR STEARNS CO INC GLBL SR UNSEC		7.25	150	181	2018/2/1		
	MERRILL LYNCH & CO NT		6.88	150	163	2018/11/15		
	RABOBANK NEDERLAND JR SUB 144A		11.00	125	159	-		
	CENT ELET BRASILEIRAS SA SR UNSEC REGS		6.88	100	117	2019/7/30		
	モーゲージ債	GATX FIN INC NT	6.00	100	111	2018/2/15		
		ING BANK NV NT FRN 144A	1.38	100	100	2012/3/30		
		STATE BANK INDIA LONDON NT FRN EMTN	2.71	100	92	2016/1/21		
		TNK-BP FINANCE SA BD REGS	7.25	100	116	2020/2/2		
		MARSH & MCLENNAN COS INC	5.75	74	82	2015/9/15		
		WAMU 2005-AR13 A1A 1MLIB+29	0.53	270	218	2045/10/25		
MLCC 2005-2 3A 1MLIB+100		1.27	266	229	2035/10/25			

		CRGT 2007-1 A1 3MLIB+6	0.62	222	213	2038/4/19
		COMM 2006-CN2A A2FL 1ML+22 144A	0.46	200	188	2019/2/5
		CMLTI 2005-3 2A2A WM35 WC5.0453	2.68	147	137	2035/8/25
		CWHL 2005-R2 1AF1 1ML+34 144A	0.58	119	101	2035/6/25
		FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.58	74	75	2044/7/25
		CWALT 2006-HY12 A1 WM36 WC6.5154	5.54	56	56	2036/8/25
		FNR 2007-73 A1 1MLIB+6	0.30	52	50	2037/7/25
		WFMB 2006-AR8 1A1 ARM	2.66	47	44	2036/4/25
		MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.22	43	45	2017/9/25
		SARM 2004-4 3A2 ARM WM34 WC5.38	2.54	37	32	2034/4/25
		CWHL 2004-25 1A1 AS ARM 1MLIB+33	0.57	30	22	2035/2/25
		CSFB 2003-AR20 2A1 ARM WM33 WC5.0408	2.58	24	24	2033/8/25
		WAMU 2002-AR2 A D11COF+125BP	2.47	22	22	2034/2/27
		MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.95	21	21	2031/11/15
		FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.75	20	21	2024/4/25
		HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	2.94	17	16	2033/5/19
		SARM 2004-1 4A1 WM34 WC5.5718 ARM	2.72	13	13	2034/2/25
		FN ARM 802467 1YRLIB+178 10.23	2.53	9	10	2034/11/1
		GSR 2003-1 A2 1YRCMT+175	1.87	9	9	2033/3/25
		FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.64	8	8	2029/6/25
		GNR 1999-30 FA 1MLIB+40	0.65	8	8	2029/4/16
		WAMU 2003-AR5 A7 ARM WM33 WC 4.9155	2.58	7	7	2033/6/25
		SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.60	6	6	2034/3/19
		CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.50	4	4	2033/4/25
		HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.99	3	3	2034/2/19
	アセットバック債	RAMC 2003-3 A 1MLIBOR+50	0.74	53	43	2033/12/25
		SABR 2007-NC2 A2A 1MLIB+4	0.28	39	34	2037/1/25
		FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.50	12	12	2031/8/25
		BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.88	7	5	2034/12/25
		ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.82	1	1	2032/7/25
		CITHE 2002-1 AV 1MLIB+29	0.82	0.587	0.575	2033/3/25
		RAMC 2002-2-A 1MOLIB+35	0.94	0.265	0.201	2032/8/25
				13,158	13,196	
小計					(1,086,786)	
日本円	国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.57	550,000	566,193	2022/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.52	520,000	531,934	2018/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.00	500,000	494,952	2019/7/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.20	400,000	400,711	2016/3/21
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.16	370,000	370,935	2017/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.14	360,000	353,974	2020/9/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.82	330,000	349,772	2023/5/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.27	280,000	280,550	2020/11/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.09	180,000	177,305	2020/3/20
		JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#10	0.20	100,000	100,427	2015/12/21
	エージェンシー債	LANDWIRTSCHAFT RENTENBK EMTN	1.38	391,000	396,026	2013/4/25
		KFW GOV GTD	1.35	380,000	388,391	2014/1/20
		JAPAN DEVELOPMENT BANK GOVT GTD	1.40	210,000	210,721	2012/6/20
		JAPAN FIN CORP MUNI ENT GLOBAL	1.35	210,000	214,237	2013/11/26
		AUST & NZ BANKING GR FRN SAMURAI GOV GT	0.88	100,000	101,045	2014/2/10
		DEVELOPMENT BK OF JAPAN	1.65	70,000	70,285	2012/6/20
	社債	EUROPEAN INVESTMENT BANK YEN SUP	1.25	320,000	321,726	2012/9/20
		CIE FINANCEMENT FONCIER EMTN FRN	0.28	50,000	48,737	2014/12/29
		AIG INC	1.40	30,000	29,947	2012/4/3
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN	1.03	20,000	20,001	2013/3/15
		AIG INC	0.31	10,000	9,991	2012/4/3
	モーゲージ債	JLOC 36A A1 3MJPY+26 144A	0.46	392	372	2016/2/16
小計				5,381,392	5,438,243	
英ポンド	国債	UK GILT 3 3/4% 2021	3.75	1,100	1,258	2021/9/7
	社債	MUFG CAPITAL FIN 5 LTD BD	6.30	200	199	-
	モーゲージ債	GFUND 2011-1 A2 3MGBP + 145BP	2.54	200	197	2047/4/24
				1,500	1,654	
小計					(213,840)	
				千ユーロ	千ユーロ	

ユーロ	エージェンシー債	FMS WERTMANAGEMENT GOV GTD FRN	1.20	1,100	1,102	2014/1/20
		社債	RESONA BANK LTD FRN REGS	4.13	360	362
	モーゲージ債	GOLDMAN SACHS GROUP INC GBL FRN	1.49	200	176	2017/1/30
		GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC FRN	1.38	100	89	2016/5/23
		HMI 2010-1X A3 3MEUR+140	2.63	400	400	2054/10/15
		HMI 2011-1X A3 3MEUR + 135BP REGS	2.58	300	300	2054/10/15
		PERMM 2011-1X 1A3 3MEUR+130	2.53	300	300	2042/7/15
		APLLO 2005-1E 2A 3MEUR+8	1.27	114	113	2036/5/5
		ARENA 2011-1 A1 3MEUR+105	2.47	74	74	2042/12/17
		WST 2007-1G A2B 3MEUR+7 REGS	1.04	74	72	2038/5/21
	GFUND 2011-1 A1B 3MLIB+130	2.48	52	52	2047/4/24	
	アセットバック債	VALHALLA II SA FRN	1.79	400	398	2013/6/28
				3,476	3,443	
	小計				(372,023)	
カナダドル	社債	HSBC FINANCE CORP LTD MTN CO GTD FRN	1.49	100	99	2012/5/3
		アセットバック債	MASTER CREDIT CARD TRUST NT	5.30	100	101
小計			200	201		
				(16,801)		
豪ドル	社債	SOCIETE GENERALE SR UNSEC FRN	5.88	400	372	2014/10/20
		CET 2006-1E A2 1MBBSW+14	4.48	256	247	2038/2/16
		MAXIS 2009-1 A1 1MLIB+175	6.10	194	195	2041/9/12
		PUMA P10 AA 1MAUD+26 REGS P10	4.86	59	58	2036/7/12
		SMHL 2005-2 A BBSW1M+17 REGS	4.69	52	52	2036/8/12
小計			962	926		
				(81,003)		
合計				千円 7,208,700		

(注1)データ提供元：PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算金額(千円)で、現地2012年3月9日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=82.355円、1英ポンド=129.239円、1ユーロ=108.046円、1カナダドル=83.284円、1豪ドル=87.449円)で邦貨換算したものです。

(注3)金額の単位未満は切り捨てています。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年3月30日現在)

資産総額	5,512,291,281円
負債総額	1,904,275円
純資産総額（ - ）	5,510,387,006円
発行済口数	5,785,770,547口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9524円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

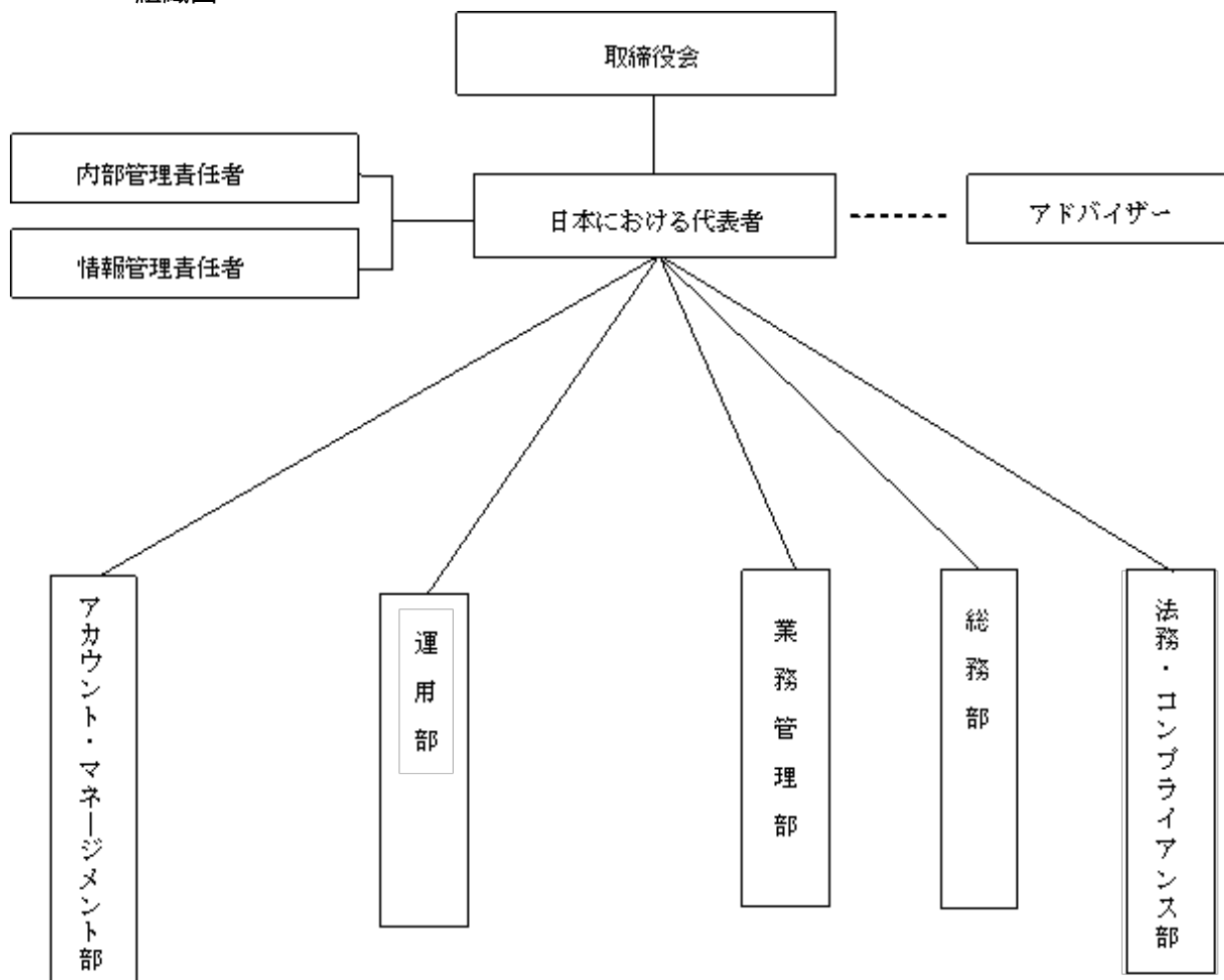
<訂正前>

(1) 資本金の額

平成23年9月30日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約10.3億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
直近5年間における主な資本金の額の増減：		該当事項なし

(2) 委託会社の機構

組織図



組織各部の業務内容

部	担当業務
---	------

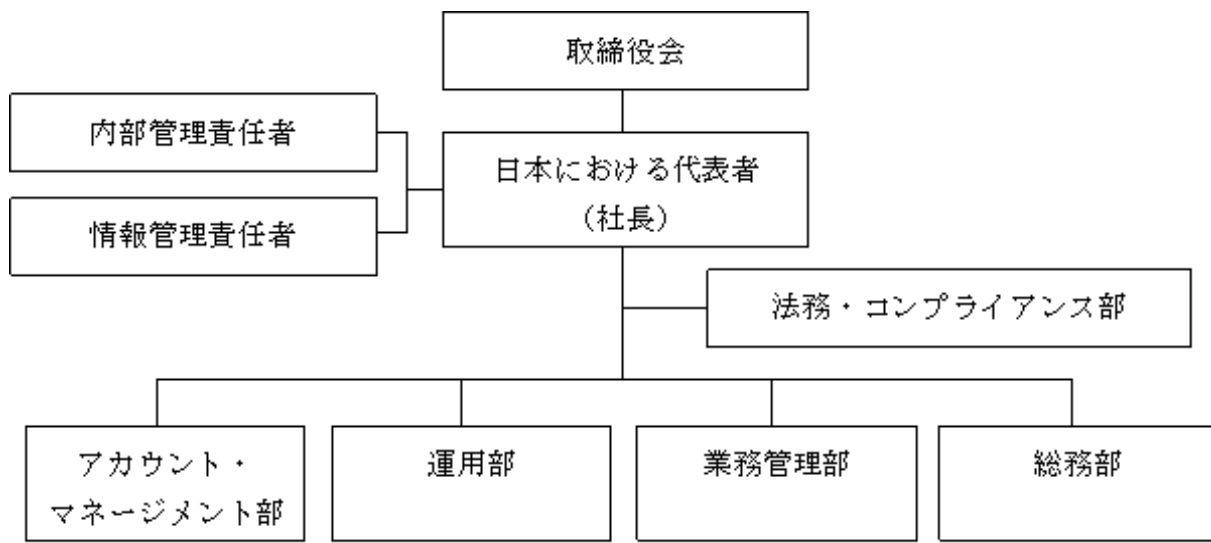
アカウント・ マネージメント部 （年金・法人チーム）	年金基金・機関投資家等への営業 運用の報告 <u>コンサルティング会社との連絡・協議ならびに機関投資家等への情報提供及びコンサルタント業務 等</u>
アカウント・ マネージメント部 （投信チーム）	投資信託に係る商品の企画・立案 投資信託の販売会社等との渉外・連絡 投資信託の募集・販売の促進及び広報活動 <u>投資信託商品に関する情報提供・コンサルタント業務 運用の報告 等</u>
運用部	投資運用業に係る信託財産の運用の立案・実施 運用手法・運用モデルの研究・開発 <u>運用戦略及び投資判断のための情報収集及び企業訪問 投資助言の提供 等</u>
業務管理部	官庁・協会等への報告 受託銀行との渉外・連絡 投資信託の受益権の管理 投資信託の設定・解約・償還に係る業務 信託財産の計理、帳簿書類の作成・管理 売買発注管理業務 運用報告書等の作成・送付 投資信託に係る商品の企画・立案 <u>投資信託にかかる有価証券届出書、目論見書等の作成及び信託 契約の締結 関係会社に対する情報提供・コンサルタント業務 等</u>
法務・コンプライアンス部	<u>法令、諸規則等の遵守状況の管理</u> 官庁・協会等との渉外・連絡及び申請、届出・報告 <u>運用実績の考査</u> <u>各部門の業務運営が適法になされているかの監督・指導</u> <u>営業用資料・目論見書等のレビュー</u> <u>金融商品取引業に係る契約の締結</u> <u>トレード・コンプライアンス及びポートフォリオ・コンプライ アンスに係る業務</u> <u>契約書及び法務関連書類の作成、交渉及び審査</u> <u>内部監査に関する業務 等</u>
総務部	経理に関する業務 総務に関する業務 人事に関する業務 システムに関する業務 等

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成24年3月31日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約11.0億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
直近5年間における主な資本金の額の増減：		該当事項なし

(2) 委託会社の機構
組織図

組織各部の業務内容

部	担当業務
アカウント・マネージメント部 (年金・法人チーム)	年金基金・機関投資家等への営業 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング 業務及び委託業務 等
アカウント・マネージメント部 (投信チーム)	投資信託に係る商品の企画・立案 投資信託の販売会社等との渉外・連絡 投資信託の募集・販売の推進及び広報活動 運用の報告 関係会社の資産運用業務に関する情報提供・コンサルティング 業務及び委託業務 等
運用部	投資運用業に係る信託財産の運用の立案・実施 運用手法・運用モデルの研究・開発 投資運用のための調査 投資助言の提供 リスク管理業務 等
業務管理部	官庁・協会等への報告 受託銀行との渉外・連絡 投資信託の受益権の管理 投資信託の設定・解約・償還に係る業務 信託財産の計理、帳簿書類の作成・管理 売買発注管理業務 運用報告書等の作成・送付 投資信託に係る商品の企画・立案 投資信託に係る有価証券届出書・目論見書等の作成及び信託契約の締結 等

法務・ コンプライアンス部	<u>法令等遵守体制の監督・指導</u> <u>官庁・協会等との渉外・連絡及び申請・届出・報告</u> <u>営業用資料・目論見書等のレビュー</u> <u>金融商品取引業に係る契約の締結</u> <u>トレード・コンプライアンス及びポートフォリオ・コンプライアンスに係る業務</u> <u>契約書及び法務関連書類の作成、交渉及び審査</u> <u>内部監査に関する業務 等</u>
総務部	<u>経理に関する業務</u> <u>総務に関する業務</u> <u>人事に関する業務</u> <u>情報システムに関する業務 等</u>

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

平成23年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計15本（追加型株式投資信託15本）であり、純資産の総額は758,920百万円です。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

平成24年3月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計16本（追加型株式投資信託16本）であり、純資産の総額は789,908百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
なお、第15期事業年度（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)及び第16期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 委託会社は、平成22年3月26日の取締役会の決議において、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い前事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 平成22年12月31日現在		当事業年度 平成23年12月31日現在	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,871,206		5,273,415
前払費用		64,274		69,632
未収委託者報酬		313,918		305,099
未収運用受託報酬		2,607,225		3,018,393
未収投資助言報酬		79,888		55,183
未収収益		722,627		615,181
繰延税金資産		492,918		103,414
その他流動資産		844		384
流動資産計		9,152,903		9,440,704
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	151,641	*1	133,446
器具備品	*1	61,787	*1	71,032
有形固定資産計		213,429		204,479
無形固定資産				
電話加入権		688		688
ソフトウェア	*1	1,866	*1	1,897
無形固定資産計		2,554		2,586
投資その他の資産				
敷金保証金		171,847		162,878
預託金		1,600		1,600
繰延税金資産		478,575		498,519
投資その他の資産計		652,023		662,998
固定資産計		868,007		870,064
資産合計		10,020,911		10,310,768
負債の部				
流動負債				
預り金		17,545		49,610
未払金		187,038		57,155
未払手数料		2,692,793		2,328,275
未払費用		172,292		108,949
未払法人税等		665,764		443,283
未払消費税等		216,523		240,288
賞与引当金		843,490		42,257
その他流動負債		36,060		5,535
流動負債計		4,831,511		3,275,356
固定負債				
退職給付引当金		1,020,360		1,030,565
役員退職慰労引当金		371,063		488,068
固定負債計		1,391,423		1,518,634

負債合計		6,222,934		4,793,990
純資産の部				
株主資本				
資本金	* 2	1,596,975	* 2	1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,201,001		3,919,801
利益剰余金計		2,201,001		3,919,801
株主資本計		3,797,977		5,516,777
純資産合計		3,797,977		5,516,777
負債・純資産合計		10,020,911		10,310,768

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年 4月 1日	至 平成22年12月31日	自 平成23年 1月 1日	至 平成23年12月31日
営業収益				
委託者報酬		665,233		910,282
運用受託報酬		10,099,717		16,039,618
投資助言報酬		164,169		150,224
その他営業収益		1,318,685		1,663,294
営業収益計		12,247,804		18,763,420
営業費用				
支払手数料		4,660,203		7,008,140
管理費		974,911		2,619,628
広告宣伝費		37,181		45,838
調査費		46,764		53,183
営業雑経費				
通信費		14,095		21,644
印刷費		4,301		6,317
協会費		7,705		9,529
諸会費		1,426		3,566
営業費用計		5,746,590		9,767,847
一般管理費				
給料				
役員報酬	* 1	641,101	* 1	1,643,679
給与・手当		568,816		883,059
賞与		402,754		268,152
賞与引当金繰入額		974,234		1,615,238
その他給与		56,133		58,423
法定福利費		61,922		95,069

福利厚生費	13,528	19,059
交際費	9,888	14,790
旅費交通費	49,746	71,400
租税公課	32,303	40,644
不動産賃借料	148,152	193,183
退職給付費用	138,223	232,107
退職金	95,029	1,776
役員退職慰労引当金繰入	53,176	115,659
固定資産減価償却費	28,141	37,180
消耗品費	11,331	16,360
支払報酬	129,601	24,666
採用費	21,976	32,975
諸経費	110,087	184,856
一般管理費計	3,546,149	5,548,284
営業利益	2,955,064	3,447,288
営業外収益		
受取利息	1,719	1,796
為替差益	102,476	2,533
雑収入	3,849	913
営業外収益計	108,044	5,244
経常利益	3,063,109	3,452,532
特別損失		
前期損益修正損	30,850	-
固定資産除却損	1,671	740
特別損失計	32,521	740
税引前当期純利益	3,030,588	3,451,792
法人税、住民税及び事業税	1,417,275	1,363,498
法人税等調整額	37,549	369,493
当期純利益	1,650,861	1,718,800

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,596,975	1,596,975
当期末残高	1,596,975	1,596,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,813,589	2,201,000
当期変動額		
剰余金の配当	1,263,450	-
当期純利益	1,650,861	1,718,800
当期の変動額合計	387,411	1,718,800
当期末残高	2,201,000	3,919,801
株主資本合計		
当期首残高	3,410,565	3,797,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,263,450	-
当期純利益	1,650,861	1,718,800
当期の変動額合計	387,411	1,718,800
当期末残高	3,797,977	5,516,777
純資産合計		
当期首残高	3,410,565	3,797,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,263,450	-
当期純利益	1,650,861	1,718,800
当期の変動額合計	387,411	1,718,800
当期末残高	3,797,977	5,516,777

(注) 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。

重要な会計方針

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日

1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～15年 器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
3 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 資本金の円換算 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しています。なお、すべての事業活動は日本支店のみにて行われています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 資本金の円換算 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

	<p>(3) 決算期の変更に関する事項</p> <p>当社は平成22年3月26日の取締役会の決議において、決算期（事業年度末）を3月31日より12月31日に変更しております。この変更は親会社であるAllianz Global Investors of America L.P.の決算期が12月31日であることを勧告し、効率的な業務執行を行う為の変更であります。</p> <p>なお、当事業年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>	<p>(3) 決算期の変更に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
--	--	--

会計方針の変更

<p>前事業年度</p> <p>自 平成22年 4月 1日</p> <p>至 平成22年12月31日</p>	<p>当事業年度</p> <p>自 平成23年 1月 1日</p> <p>至 平成23年12月31日</p>
<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度</p> <p>自 平成22年 4月 1日</p> <p>至 平成22年12月31日</p>	<p>当事業年度</p> <p>自 平成23年 1月 1日</p> <p>至 平成23年12月31日</p>
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めておりました「管理費」（前事業年度738,081千円）は、重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記することに変更しました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度</p> <p>平成22年12月31日現在</p>	<p>当事業年度</p> <p>平成23年12月31日現在</p>
<p>*1 減価償却累計額 千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 77,224</p> <p>器具備品 112,931</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 4,821</p>	<p>*1 減価償却累計額 千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 96,458</p> <p>器具備品 107,578</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 5,755</p>

*2 授権株式数及び議決権の総数	株	*2 授権株式数及び議決権の総数	株
授権株式数	13,000,000	授権株式数	13,000,000
議決権の総数	13,000,000	議決権の総数	13,000,000
資本金の米国ドル額	13,411,674.44ドル	資本金の米国ドル額	13,411,674.44ドル

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
*1 役員報酬の範囲額 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、役員報酬に限度額を設定していません。	*1 役員報酬の範囲額 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日												
1. 発行済株式に関する事項 株式の種類 普通株式（株） 13,000,000	1. 発行済株式に関する事項 株式の種類 普通株式（株） 13,000,000												
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。	2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。												
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。	3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。												
4. 配当に関する事項	4. 配当に関する事項 該当事項はありません。												
<table border="1"> <tr> <td>決議</td> <td>平成22年11月16日 取締役会</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額（千円）</td> <td>1,263,450</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額（円）</td> <td>97.18</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年 9月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年11月16日</td> </tr> </table>	決議	平成22年11月16日 取締役会	株式の種類	普通株式	配当金の総額（千円）	1,263,450	1株当たり配当額（円）	97.18	基準日	平成22年 9月30日	効力発生日	平成22年11月16日	
決議	平成22年11月16日 取締役会												
株式の種類	普通株式												
配当金の総額（千円）	1,263,450												
1株当たり配当額（円）	97.18												
基準日	平成22年 9月30日												
効力発生日	平成22年11月16日												

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料（解約不能のもの）		未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	163,472 千円	1年以内	146,194 千円
1年超	435,925	1年超	548,230
合計	599,397 千円	合計	694,424 千円

（金融商品関係）

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日																																																																																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に関する取組方針 当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制 営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。 営業債務である未払手数料、未払費用は、1年以内の支払期日であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金・預金</td> <td>4,871,206</td> <td>4,871,206</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未収委託者報酬</td> <td>313,918</td> <td>313,918</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未収運用受託報酬</td> <td>2,607,225</td> <td>2,607,225</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)未収投資助言報酬</td> <td>79,888</td> <td>79,888</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)未収収益</td> <td>722,627</td> <td>722,627</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(6)敷金保証金</td> <td>171,847</td> <td>171,847</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>8,766,711</td> <td>8,766,711</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td>2,692,793</td> <td>2,692,793</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未払金</td> <td>187,038</td> <td>187,038</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未払費用</td> <td>172,292</td> <td>172,292</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)未払法人税</td> <td>665,764</td> <td>665,764</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)未払消費税等</td> <td>216,523</td> <td>216,523</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>3,934,410</td> <td>3,934,410</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 (資産) (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (6) 敷金保証金 これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金・預金	4,871,206	4,871,206	-	(2)未収委託者報酬	313,918	313,918	-	(3)未収運用受託報酬	2,607,225	2,607,225	-	(4)未収投資助言報酬	79,888	79,888	-	(5)未収収益	722,627	722,627	-	(6)敷金保証金	171,847	171,847	-	資産計	8,766,711	8,766,711	-	(1)未払手数料	2,692,793	2,692,793	-	(2)未払金	187,038	187,038	-	(3)未払費用	172,292	172,292	-	(4)未払法人税	665,764	665,764	-	(5)未払消費税等	216,523	216,523	-	負債計	3,934,410	3,934,410	-	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に関する取組方針 当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制 営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。 営業債務である未払手数料、未払費用は、1年以内の支払期日であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金・預金</td> <td>5,273,415</td> <td>5,273,415</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未収委託者報酬</td> <td>305,099</td> <td>305,099</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未収運用受託報酬</td> <td>3,018,393</td> <td>3,018,393</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)未収投資助言報酬</td> <td>55,183</td> <td>55,183</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)未収収益</td> <td>615,181</td> <td>615,181</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(6)敷金保証金</td> <td>162,878</td> <td>162,878</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>9,430,149</td> <td>9,430,149</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td>2,328,275</td> <td>2,328,275</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未払金</td> <td>57,155</td> <td>57,155</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未払費用</td> <td>108,949</td> <td>108,949</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)未払法人税等</td> <td>443,283</td> <td>443,283</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)未払消費税等</td> <td>240,288</td> <td>240,288</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>3,177,950</td> <td>3,177,950</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 (資産) (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (6) 敷金保証金 これらの時価については、敷金の性質および賃貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金・預金	5,273,415	5,273,415	-	(2)未収委託者報酬	305,099	305,099	-	(3)未収運用受託報酬	3,018,393	3,018,393	-	(4)未収投資助言報酬	55,183	55,183	-	(5)未収収益	615,181	615,181	-	(6)敷金保証金	162,878	162,878	-	資産計	9,430,149	9,430,149	-	(1)未払手数料	2,328,275	2,328,275	-	(2)未払金	57,155	57,155	-	(3)未払費用	108,949	108,949	-	(4)未払法人税等	443,283	443,283	-	(5)未払消費税等	240,288	240,288	-	負債計	3,177,950	3,177,950	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)現金・預金	4,871,206	4,871,206	-																																																																																																														
(2)未収委託者報酬	313,918	313,918	-																																																																																																														
(3)未収運用受託報酬	2,607,225	2,607,225	-																																																																																																														
(4)未収投資助言報酬	79,888	79,888	-																																																																																																														
(5)未収収益	722,627	722,627	-																																																																																																														
(6)敷金保証金	171,847	171,847	-																																																																																																														
資産計	8,766,711	8,766,711	-																																																																																																														
(1)未払手数料	2,692,793	2,692,793	-																																																																																																														
(2)未払金	187,038	187,038	-																																																																																																														
(3)未払費用	172,292	172,292	-																																																																																																														
(4)未払法人税	665,764	665,764	-																																																																																																														
(5)未払消費税等	216,523	216,523	-																																																																																																														
負債計	3,934,410	3,934,410	-																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)現金・預金	5,273,415	5,273,415	-																																																																																																														
(2)未収委託者報酬	305,099	305,099	-																																																																																																														
(3)未収運用受託報酬	3,018,393	3,018,393	-																																																																																																														
(4)未収投資助言報酬	55,183	55,183	-																																																																																																														
(5)未収収益	615,181	615,181	-																																																																																																														
(6)敷金保証金	162,878	162,878	-																																																																																																														
資産計	9,430,149	9,430,149	-																																																																																																														
(1)未払手数料	2,328,275	2,328,275	-																																																																																																														
(2)未払金	57,155	57,155	-																																																																																																														
(3)未払費用	108,949	108,949	-																																																																																																														
(4)未払法人税等	443,283	443,283	-																																																																																																														
(5)未払消費税等	240,288	240,288	-																																																																																																														
負債計	3,177,950	3,177,950	-																																																																																																														

(負債)

(1) 未払手数料、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税、(5) 未払消費税

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

千円

	1年以内	2年超 5年以内
(1)現金・預金	4,871,206	-
(2)未収委託者報酬	313,918	-
(3)未収運用受託報酬	2,607,225	-
(4)未収投資助言報酬	79,888	-
(5)未収収益	722,627	-
(6)敷金保証金	-	171,847
合計	8,594,864	171,847

(負債)

(1) 未払手数料、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

千円

	1年以内	2年超 5年以内
(1)現金・預金	5,273,415	-
(2)未収委託者報酬	305,099	-
(3)未収運用受託報酬	3,018,393	-
(4)未収投資助言報酬	55,183	-
(5)未収収益	615,181	-
(6)敷金保証金	-	162,878
合計	9,267,271	162,878

(有価証券関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
1.従業員に対する退職給付制度	1.従業員に対する退職給付制度
(1) 採用している従業員退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。	(1) 採用している従業員退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年12月31日現在)
千円	千円
退職給付債務 1,020,360	退職給付債務 1,030,565
退職給付引当金 1,020,360	退職給付引当金 1,030,565

(3) 退職給付費用に関する事項	千円	(3) 退職給付費用に関する事項	千円
退職給付費用	138,223	退職給付費用	232,107

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
流動資産	千円	流動資産	千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払費用否認額	104,661	未払費用否認額	52,317
賞与引当金否認額	343,216	賞与引当金否認額	17,195
未払事業税	51,333	未払事業税	37,141
減価償却超過額	181	減価償却超過額	-
会費損金不算入額	81	会費損金不算入額	81
繰延税金資産 小計	499,473	繰延税金資産 小計	106,734
評価性引当額	4,094	評価性引当額	2,080
繰延税金資産 合計	495,379	繰延税金資産 合計	104,654
繰延税金負債		繰延税金負債	
フリーレント	2,460	フリーレント	1,239
繰延税金負債 合計	2,460	繰延税金負債 合計	1,239
繰延税金資産の純額	492,918	繰延税金資産の純額	103,414
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当否認額	-	退職給付引当金否認額	367,294
退職給付引当金否認額	415,185	役員退職慰労引当金否認額	173,948
役員退職慰労引当金否認額	150,986	ストックオプション	131,225
ストックオプション	63,391	繰延税金資産 小計	672,467
繰延税金資産 小計	629,561	評価性引当額	173,948
評価性引当額	150,986	繰延税金資産 合計	498,519
繰延税金資産 合計	478,575		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は次の通りです。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は次の通りです。		
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
住民税均等割	0.06	住民税均等割	0.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.08
評価性引当金	0.33	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76
その他	0.06	評価性引当金	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.53	その他	0.00
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.21
		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.69%から38.01%に、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については40.69%から35.64%に変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が70,638千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

（関連当事者との取引関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合	関係当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Pacific Investment Management Company LLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	636百万米ドル	投資運用業	0%	調査業務の委託及び受託、役員の兼任	兼業による収益(注1) 支払手数料(注1) 人件費の支払い(注2) 諸経費(注1)	1,318,685 4,512,921 4,723 77	未収収益 未払手数料 未払費用 賞与引当金	722,627 2,636,074 163,223 23,112

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。
(注2) 年初定められた金額を基礎として決定しております。
3. 親会社情報
Allianz Global Investors of America L.P.(非上場)

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合	関係当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Pacific Investment Management Company LLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	778百万米ドル	投資運用業	0%	調査業務の委託及び受託、役員の兼任	兼業による収益(注1) 支払手数料(注1) 人件費の支払い(注2) 諸経費(注1)	1,663,294 6,672,037 58,448 73	未収収益 未払手数料 未払費用	615,181 2,278,320 108,949

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。
(注2) 年初定められた金額を基礎として決定しております。
3. 親会社情報
Allianz Asset Management of America L.P.(非上場)

（セグメント情報等）

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
セグメント情報 当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。	セグメント情報 当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報					
1.製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)					
	投資 信託	投資 一任	投資 助言	その他	合計
外部顧客への売上高	665,233	10,099,717	164,169	1,318,685	12,247,804

2.地域ごとの情報
(1)売上高 (単位：千円)

日本	米国	合計
10,929,119	1,318,685	12,247,804

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国、又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
Pacific Investment Management Company LLC	1,318,685	資産運用業

(報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報)
当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
該当事項ありません。

(追加情報)
当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報					
1.製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)					
	投資 信託	投資 一任	投資 助言	その他	合計
外部顧客への売上高	910,282	16,039,618	150,224	1,663,294	18,763,420

2.地域ごとの情報
(1)売上高 (単位：千円)

日本	米国	合計
17,100,126	1,663,294	18,763,420

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国、又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
Pacific Investment Management Company LLC	1,663,294	資産運用業

(報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報)
当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
1株当たり純資産額	292.15円	1株当たり純資産額	424.37円
1株当たり当期純利益	126.99円	1株当たり当期純利益	132.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日

当期純利益(千円)	1,650,861	1,718,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,650,861	1,718,800
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000,000	13,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	当事業年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部__は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 S M B C 日興証券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年9月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成24年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成24年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 S M B C 日興証券株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成24年3月末日現在）
- ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

- ・名称 株式会社埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成24年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成23年9月13日から平成24年3月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成24年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月19日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。